

令和2年度

最上総合支庁運営プログラム

評価票

令和3年7月
最上総合支庁

令和2年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和2年度 最上総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

取組みの成果

①地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—※	1,980人	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、プログラムのオンライン化への移行等により令和2年度の見通しが不透明であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新庄・最上ジモト大学について、事務局業務にコーディネート機能を追加し、高校を訪問してのプログラム説明会や、SNSによるプログラム情報の発信などに努めた結果、過去最大の参加者数を確保した。
- ・また、オンライン化について学ぶプログラム提供者の勉強会を開催するとともに、オンライン環境がない高校生への対応として、タブレット端末やポケットWi-Fiを貸し出すなど、コロナ禍での参加を支援した。32プログラム（587名）中、10プログラム（55名参加）をオンライン化し、その他のプログラムは、全てフィジカルディスタンスを徹底し開催した。
- ・新型コロナの影響により地域の活動が縮小傾向にあり、地域の魅力を発見し伝える活動に対する補助事業の応募及び採択が2件に留まった。また、最上の魅力発見伝道師養成講座については、予定していた人数に満たない参加状況となったが、少人数がゆえに実施内容を充実することができた。
- ・最上小国川清流未来振興計画に基づき、最上小国川清流未来振興機構を構成する団体が実施する事業の調整や進捗状況の確認を行った。広報事業として、写真コンテスト、鮎釣り動画、広報紙、釣りマップの作成を行った。
- ・森づくり活動指導者の養成講座について、管内高校生の参加者数が前年度は0人であったが、令和2年度は3人の参加があり、一定の効果があったと考えられる。木育体験プログラム開発に向け、木との触れ合いセミナーを開催し、地域の森林資源や活用の事例等について情報の共有・理解の促進を図った。
- ・小中学校教員向けの企業見学会及び意見交換会については、新型コロナの影響により小中学校の夏休みが極端に短いなど、教員の日程確保が困難となり、中止せざるを得なかった。高校生を対象とした、地元事業所で働く若手社員が仕事の魅力を語る特別事業については、感染防止対策を講じたうえで、管内6校で開催することができた。保護者向け進路セミナーについては、新型コロナ感染拡大防止の観点から、オンデマンド配信に切り替えて実施した。

- ・移住・定住施策の展開については、ふるさと山形移住・定住推進センターとの連携により、最上 8 市町村の協議会で移住セミナー「やまがたハッピーライフカフェ最上」を開催（R2.11.15）、6名の参加者に対し「雪国文化を満喫する暮らし」をアピールした。

（見直しの方向性）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムの体制強化
プログラム提供者の勉強会を継続して開催し、プログラム内容の質の向上を図る。
プログラムの魅力や参加のメリットを高校と高校生に伝える機会を設け、より多くの高校生の参加を促す。
- ・新庄・最上ジモト大学プログラムの新型コロナウイルス感染症対策
安心して参加できるよう新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講じるとともに、オンラインプログラムの実施にあたり提供者及び高校生に対し支援を行う。
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成
市町村とともに活動団体や地域活動に取り組む人の発掘を行い、事業の周知に力を入れていく。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進
最上小国川清流未来振興計画に沿った事業が着実に実施されるよう進捗管理に努めるとともに、積極的に広報事業を行っていく。
- ・森を守り、育て、暮らしに活かす、森づくり活動指導者の養成
引き続き、地域の森の魅力を伝え、森づくり活動を指導する人材の養成に取り組んでいく。
- ・小中学生の地元企業の理解の促進と高校生への地元で働き暮らすイメージの喚起
企業や学校等が安心して参加できるよう感染防止対策を講じながら、引き続き、事業を継続していく。
- ・首都圏の若者をターゲットに、移住者のニーズに寄り添った質の高い移住・定住施策の展開
ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携し、管内への移住の促進及び移住者の定着に向けた取組みを進めていく。

【令和 2 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
新庄・最上ジモト大学推進事業費	400 (400)	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地元地域を学ぶプログラムの実施 32 プログラム (587 名)
最上の魅力発見発掘支援事業費	413 (473)	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援 2 事業 ・最上の魅力発見伝道師養成講座の実施 連続 5 回講座 6 名参加
最上小国川清流未来振興事業費	1,500 (1,500)	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進 最上小国川の鮎の友釣りの魅力を伝える動画を作成 (10 月配信開始) 写真コンテスト 応募者 33 人 応募点数 86 点 広報紙を 4 回 (6 月・10 月・1 月・3 月) 発行 最上小国川釣りマップ作製 10,000 部
遊学の森づくり推進事業費	360 (398)	・森づくり活動指導者養成講座開催 (計 4 回 76 人参加) ・木との触れ合いセミナー開催 (1 回 28 人参加)

最上の産業人材育成定着促進事業費	416 (481)	・小中学校等教員を対象とした地元企業見学会及び意見交換会については、新型コロナの影響により中止 ・高校生に地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別授業を実施（6校、277名） ・新型コロナの感染拡大防止の観点から、高校生の保護者を対象とした進路セミナーをオンデマンドで配信（1校）
計	3,089 (3,252)	

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者のスキルアップや「やまがた縁結びたい」への登録推進のため、管内結婚支援者が「やまがた縁結びたい」と交流するセミナーや管内市町村と情報交換を行う最上地域結婚支援事業担当者会議を開催した。 ・女性が地域で暮らし活躍していくためのニーズを把握し気づきを得るための「最上で暮らす女性の座談会」や、女性活躍の推進のため参加者同士交流して人脈を広げながら活動に役立つ知識等を身につける講座を開催した。 また、ワーク・ライフ・バランス推進のため、管内企業に対しイクボス同盟の活動を周知した。 ・最上地域の子育て支援を充実させるため、「最上地域みんなで子育て応援団」による支援者向け研修会や子育て世帯向けイベントの開催及び子育て支援情報の発信を行った。 また、小児科医師や臨床心理士等による保育所等での発達障がい児への対応に関する指導・助言を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 「やまがた縁結びたい」による支援を推進するための支援者のスキルアップ、最上広域婚活実行委員会との連携による勉強会等により結婚支援者の増加を図る。 ・女性の活躍しやすい環境づくりや、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進 女性が地域で暮らし活躍していくため気づきを得るため、具体的な例としてロールモデルの紹介や情報交換の場の開催を行う。 また、企業への直接的な働きかけとして、企業の管理者向けのワーク・ライフ・バランス推進の研修会を開催する。 ・子育て応援の気運の醸成、発達障がい児等への支援 子育て支援の輪を保つため、「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の展開を継続する。
--

また、最上地域の医療相談体制を考慮し、小児科医師や臨床心理士等による保育所等での発達障がい児対応に関する指導・助言等を継続する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
共にいきいきと輝く最上の環境づくり事業費	241 (247)	・「ライフキャリアアップセミナー」の開催(参加者6名) ・「最上で暮らす女性の座談会」の開催(参加者6名)
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	205 (209)	・小児科医や臨床心理士等による発達障がい巡回相談の実施(3施設、9回) ・個別支援計画作成研修の実施(参加者26名)、事例検討会の実施(参加者23名)
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		・結婚支援者のための交流セミナーの開催(参加者19名) ・最上地域結婚支援事業担当者会議の開催(参加者12名) ・やまがた出会いサポートセンター説明会の開催(参加者23名) (本庁予算・ゼロ予算事業)
子育て県民運動推進費	118 (159)	・「最上地域みんなで子育て応援団」定例会議の開催(7回、参加者延べ153名) ・子育て支援者向け研修会の開催(2回、参加者70名)、オンライン子育て応援イベントの開催(参加者189名) ・子育て家庭への花の種の配布、専用ホームページによる子育て情報の発信等 (本庁予算)
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	49 (50)	・一般女性を対象とした、社会参画の意識づくりのための「モチベーションアップ講座」の開催(参加者24名) (本庁予算)
企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費		・アドバイザーの派遣による、各種支援施策の活用及び一般事業主行動計画(次世代法及び女性活躍推進法)の策定への支援(34件、うち最上管内2件) ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み拡大(企業経営者を対象としたトップセミナーの開催(11/30、179企業参加)、新型コロナからみんなを守る県民リレー“やまがたイクボス同盟ウェーブアクション“を実施(R2.6.1~R2.7.31、52企業参加、うち最上管内4企業)) (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	613 (665)	

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）					
	基準値（R 1 年度）：277 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	488 戸	555 戸	622 戸	689 戸	757 戸
	実績値	344 戸				
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な雪対策に係る会議において、除雪を含めた高齢者の生活支援等を担う拠点整備の検討を市町村に促した。 ・住民の要望に対応できるよう除雪を図ることで苦情が少なかった。また、流雪溝整備箇所においては機械除雪による路肩部の雪塊を住民が排雪するようになった。KPI の間口戸数については、令和 2 年度の実績値は指標値に届かなかった。理由としては、市町村事業において国庫支出金の交付額が要望額に対し少額となり、予定より事業進捗を図ることができなかったことによるもの。 ・市町村が主催する地域公共交通会議において意見及び助言を行うとともに、市町村担当者会議を開催し、新県立新庄病院や東北農林専門職大学（仮称）の新設に係る対応策等について意見交換を行った。山形県地域公共交通活性化協議会の最上地域別部会を開催し、山形県地域公共交通計画の策定に向けた協議を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う地域拠点の創設支援 市町村と意見交換等を行いながら、除雪等高齢者の生活支援を担う仕組みの構築について検討を促していく。 ・地域の経済活動と日常生活の安定を図るための県及び市町村の流雪溝整備の推進 冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪と間口除雪が容易にできるような流雪溝など、消流雪施設の整備を推進するとともに、沿線の地域住民に利用ルールの周知を図っていく。 必要な事業費を確保し、整備の進捗を図っていく。 ・市と町村の役割分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築 新県立新庄病院移転等に対応した最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進していく。

【令和 2 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
雪に強いみちづくり事業費	728, 383 (728, 383)	・早期発注に努め、流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備を概ね予定どおり実施 (本庁予算)
道路除雪費	1, 932, 328 (1, 932, 328)	・積雪が多かったものの、除雪業者と連携し冬期道路交通の確保を実施 (本庁予算)

地域交通総合対策事業費		・山形県地域公共交通活性化協議会の最上地域別部会の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		・最上地域公共交通市町村担当者会議の開催 ・市町村地域公共交通会議での意見・助言 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	2,660,711 (2,660,711)	

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値（R1年度）： 3,625人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,985人	4,345人	4,705人	5,065人	5,425人
	実績値	4,490人				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値（H26～30年度平均）： 17.3%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	33.3% (R1)				
	進捗状況	その他（R2の数値が未集計）				
K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値（R1年度）： 6箇所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所	12箇所
	実績値	6箇所				
	進捗状況	進捗又は横ばい				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

・「もがみネット」加入率の低い歯科医院、介護施設分野への重点的な働きかけとして、地区歯科医師会、最北地区特養ホーム施設長連絡会役員会での周知を行った。診療情報の利用に係る口頭での同意取得に向けた様式改正、参加機関から県立新庄病院への画像、データの提供による情報の双方向化運用の働きかけを行い「もがみネット」利用促進を図った。また、医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進に向け、病院や訪問看護ステーションを訪問し、入退院支援の状況及び在宅療養に至るまでの流れについて情報交換を行い、課題を整理した。

- ・新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備検討のため、各市町村、新庄市最上郡医師会、県立新庄病院の担当者を参集して、在宅医療・介護連携拠点設置準備会議を開催し、在宅医療・介護連携拠点の業務概要案、第8期介護保険計画への窓口の位置づけの掲載状況、設置にかかる予算の概要について協議を行い、了承を得た。
- ・将来の医療従事者確保に向けた小中高生への動機付け学習会等の開催、希望者への継続的なフォローアップ（最上地域で活躍する医療従事者の方へのインタビュー記事の送付、進学先や支援措置、就業先、相談窓口などを一冊に網羅したハンドブックの配布、新任期の看護職員との交流会の実施など）を行った。また、新任期の看護職員を対象に、医療機関・施設の枠を越えた仲間づくり支援のための交流会を実施した。
- ・将来の介護従事者確保に向けた小中高生への動機づけ講習会、もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会を通じたハローワークによる離職者への働きかけを行ったほか、介護職員の定着を図るため、介護職のやりがいを喚起するスキルアップ研修会を実施した。
- ・最上管内市町村生活支援コーディネーター情報交換会で地域課題整理を行い、「福祉型小さな拠点」整備に向けた検討を行った市町村があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民による話し合いの場を十分に設定することができず、整備に至らなかった。
- ・胃がんリスク評価の実施件数としてはH30年の導入時よりは減少しているが、市町村の助成もあり、実施件数が低下することなく推移
- ・総合支庁の取組みとして食堂と協働した適塩ランチを3回提供し、アンケートの結果、約9割の人が美味しいと好評
- ・事業所向けの健康情報の発信を行った。アンケートの結果、83%の事業所で情報誌を活用していた。

(見直しの方向性)

- ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
 - 「もがみネット」普及促進のため、これまでの取組みを継続するとともに、同意取得の様式改正の検証を行い、参加機関の利便性向上について引き続き検討を行う。また、医療・介護多職種連携の要となる入退院支援担当者、介護支援専門員のスキルアップ向上の支援を行う。
- ・医療・介護・福祉に係る相談体制の充実
 - 新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備検討のため、最上地域保健医療対策協議会に専門部会を設置する方向で進め、今後も、業務内容や役割分担等について、各市町村、新庄市最上郡医師会、県立新庄病院との協議を継続していく。
- ・医療従事者の不足及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
 - これまでの施策に加え即効性のある施策として、山形県立保健医療大学の協力を得ながら、最上エリアの病院や施設などがそれぞれの特色に応じて研修内容を分担し、一丸となって看護師のスキルアップを推進するための研修体系の構築や、関係機関と連携し県外で勤務する最上地域出身医師へ直接訪問し最上管内での勤務を働きかける「もがみカムバックドクター事業」を実施する。
- ・介護福祉士養成施設への入学者確保及び介護職員離職防止
 - 小中高生向けの介護の仕事体験学習会等に加え、介護福祉士養成施設のオープンキャンパス等を活用した介護職の啓発事業を通じて一般住民への動機づけを行うほか、介護職員のやりがいを喚起し離職防止につなげるスキルアップ研修を実施
- ・「福祉型小さな拠点」の整備支援
 - 「福祉型小さな拠点」を整備済みの市町村から、未整備の市町村に対し、そのメリットや整備・運営支援のノウハウを伝える情報交換会の場を設定する等、市町村への支援を行っていく。
- ・胃がん早期発見及び発症リスクの低減
 - 胃がんリスク評価の精検受診率の向上

<ul style="list-style-type: none"> 適切な食塩摂取を意識した生活習慣の醸成 今後適塩ランチについては、事業所の社員食堂や飲食店などにおいて提供範囲を拡大 職場における健康増進の取組み強化 企業への出前講座の実施や健康情報の発信
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上の医療・介護 人材育成地域定 着促進事業費	413 (490)	<ul style="list-style-type: none"> 小中高生への動機付け学習会等の開催 高校生対象医療福祉座談会(参加者84名) 小中学生対象進路を考える学習会(参加者471名) 希望者への継続的なフォローアップ 「めざせ医療のしごと通信」(R2.7、R3.3発行) 「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」(R2.7作成) 新任看護職員と高校生との交流会(参加者5名) 新任期の看護職員を対象にした仲間づくり支援「ナスカフェ」(参加者延べ8名) お試しUIJターン旅費支援事業交付要綱の作成、周知 (新型コロナの影響により実績なし) 介護職員の定着を図るためのスキルアップ研修会の開催(R2.10.2)
健康で安心な最 上の暮らしづく り推進事業費	294 (296)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における胃がんリスク評価助成事業の継続 適塩ランチの提供
地域医療連携推 進事業費	250 (250)	<ul style="list-style-type: none"> 「もがみネット」加入率の低い歯科医院、介護施設分野への重点的な働きかけ 「もがみネット」診療情報の利用に係る口頭での同意取得に向けた様式改正(R3.3改正) 「もがみネット」参加機関から県立新庄病院への画像、データの提供による情報の双方向化運用の働きかけ 病院や訪問看護ステーションを訪問し、入退院支援の状況及び在宅療養に至るまでの流れについて情報交換を行い、課題を整理 <p>(本庁予算)</p>
医師確保対策費	45 (45)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により医学生を対象とした地域医療実習受入事業は中止 <p>(本庁予算)</p>
看護師確保対策 費	238 (248)	<ul style="list-style-type: none"> 高校生対象医療現場見学会(地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー)(参加者65名) <p>(本庁予算)</p>
高齢者等生活支 援サービス基盤 整備事業費	50 (106)	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村生活支援コーディネーターを対象とした介護予防・生活支援等に係る地域課題解決に向けた取組みの事例発表・情報交換会の開催(R2.12.08) <p>(本庁予算)</p>
計	1,290 (1,435)	

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	325人(R1)				
	進捗状況	その他（R2の数値が未集計）				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・若者の就農意識を喚起するため、若手農業者と高校1年生が農業の魅力や働きがい等を語り合う意見交換会を開催し、就農意識の喚起を図ったほか、指導農業士等が新規就農予定者に助言等を行う研修会を開催した。
- ・新規就農者の定着に向け、市町村と連携して、農業次世代投資資金受給者との面談を実施し、改善点等への助言を行い、経営改善意識の醸成を図った。
- ・最上地域農業経営支援チーム・実践チームにおいて、法人化や経営発展に意欲的な重点指導農業者を選定し、トップランナー等の育成に向け、専門家アドバイザーの派遣や経営相談等の伴走支援を行うとともに、農業経営の法人化に向けた個別相談会を開催した。
- ・中高生の林業体験は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施されていないが、令和元年度の林業関係従事者数からみて、これまでの対応策は一定の効果があったと思われる。
- ・「山形大学」との連携に加え、技術革新や人材確保など地域企業からの期待の大きい「鶴岡高専」と連携協定を締結（令和3年3月9日）し、今後、最上地域の産業振興に協力して取り組む土台づくりを行った。
- ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たなビジネス展開を行っている企業経営者を講師とするセミナーをオンラインで開催し、最上地域における次世代ビジネスへのチャレンジを促進することができた。
- ・「オールもがみインターンシップガイドブック（令和元年度作成）」を活用し、企業と子どもたちが共に成長するインターンシップを地域に普及させるためのモデル事業をオンラインも活用したハイブリッド型で実施した。参加した大学・高校等及び企業側双方から「明確な目的を持ってインターンシップに取り組むことで人材育成の好循環が生まれる」などの評価を得られた。

(見直しの方向性)

- ・就農者確保と経営力向上の推進
意欲ある新規就農者の確保や育成に向け、動機付け、就農準備、就農、定着、若手農業者の仲間づくり等、各段階に応じた支援を実施する。
地域農業をけん引する担い手(経営体)の育成に向け、農業経営の法人化や経営改善など、経営発展への伴走支援を実施する。
- ・「林業」に関する情報提供、県・林業事業体の連携強化
引き続き、関連企業による合同説明会の開催や労働災害防止に向けた安全指導を行う。
- ・県内高等教育機関等との協働による地域企業の技術力・経営力の強化及び教育機関や地元産業界が連携した産業人材育成・確保
アフターコロナを見据え、急激に変化する社会情勢に対応できる産業を育むため、山形大学や令和2年度に連携協定を締結した鶴岡高専との更なる連携強化を図って事業を展開していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業費	551 (848)	<ul style="list-style-type: none"> ・東北最大の商談会「ビジネスマッチ東北」商談会への参加(4事業者参加) ・ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた新たなビジネス展開を行っている企業経営者を講師とするセミナーをオンラインで開催(30名参加) ・「最上夜学」は山形大学教授による話題提供に加え、新たに鶴岡高専と連携協定を締結するとともに「最上夜学」として協定締結記念講演会をオンラインで開催(2回開催 計60名参加) <p>(本庁予算)</p>
地域若者人材確保対策事業費	1,397 (1,449)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育支援の活動団体や人材の育成 ・令和元年度策定の「オールもがみ インターンシップガイドブック」を活用したモデル事業を実施 <p>(本庁予算)</p>
計	1,948 (2,297)	

⑥林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
		基準値 (H30年度): 164 千 ³ m				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 千 ³ m	210 千 ³ m	220 千 ³ m	230 千 ³ m	240 千 ³ m
	実績値	155 千 ³ m (R1)				
進捗状況	その他 (R 2の数値が未集計)					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業体が行う高性能林業機械の導入、間伐及び森林作業道の開設等に支援し、計画的な素材生産量の拡大に向けた基盤整備に取り組んだ。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量の拡大に向けた取組み 高性能林業機械の導入や森林作業道等の路網整備による効率的な施業体制の整備を継続して行い、サプライチェーンの構築を促進していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
林業成長産業化 総合対策事業費	54,500 (54,500)	実施主体の以下の取組みを支援 ・森林作業道の整備(3,000m) ・高性能林業機械等の導入(3台) (本庁予算)
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費 (R1補正)	773,378 (773,379)	実施主体の以下の取組みを支援 ・集成材加工施設整備(1棟) ・高性能林業機械の導入(4台) ・間伐材生産(45.68ha) ・森林作業道整備(3,115m) (本庁予算)
計	827,878 (827,879)	

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目(6品目)の販売額					
	基準値(H27~R1平均): 30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数(累計)					
	基準値(H30~R1平均): 2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
実績値	3件					
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ 主要園芸作物において若手農業者が出てきており、栽培技術の向上と情報交換を図るため、若手アスパラガス生産者、若手なら研究会を対象とした研修会を開催した。
- ・ 大規模経営体の育成のためのモデル経営体調査、省力機械化の実演、情報提供を行った。
- ・ 生産基盤整備希望地区における営農検討会において高収益作物のアドバイスをを行った。
- ・ 課題解決のための実証圃設置、栽培講習会・圃場巡回・研修会開催により栽培技術向上を図った。
- ・ R2年度の6次産業化の商品開発・事業化件数は3件となった。
- ・ 商品化に向けて必要な制度・技術・施設などを知ってもらうための勉強会を個別対応で実施した。
- ・ 商品化に向けたきっかけの場として試作品を持ち寄り、専門家を招いての試食相談会を実施した。
- ・ きのこ産地強化研修会を書面開催し、GAPの取組への理解を深めた。また、きのこ料理を提供する飲食店にのぼり旗を配布し、もがみきのこブランドをPRした。

(見直しの方向性)

- ・ 若手生産者の掘起し、大規模経営体の育成、高品質安定生産技術の普及
他の作物についても研修会を開催し、人材育成を図る。
引き続き大規模経営体の調査、省力機械の検索等を行っていく。
引き続き最上地域における高収益作物についてアドバイスをを行い、導入促進を図る。
継続した栽培技術指導、課題解決に向けた実証等を行っていく。
- ・ 新たな商品開発等による6次産業化の促進
自ら6次産業化に取り組みたい生産者の掘起しが課題であり、生産者と加工業者のマッチングや商品開発を考えている人の情報収集と支援を行っていく。
- ・ 最上産きのこの生産技術・販売力の向上
引き続ききのこ生産技術・販売力を向上するための研修会を開催するとともに、地域の料理店等と連携したPRを推進していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	560 (560)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若手農業者への圃場巡回や研修会の開催 アスパラガス若手生産者への技術指導(7名) 若手なら研修会の開催(2回、15名) ・ 規模拡大経営体の育成を図るため、作業工程の改善や省力機械の実演会等を開催 アスパラガス大規模経営体の作業効率化に向けた作業工程について情報提供(調査3回、情報提供1回) ならの作業省力化機械(定植機、除草機)実演会(3回) ・ 基盤整備導入希望地区への働きかけを実施 基盤整備を検討している地区(新庄市畑・赤坂西、大蔵村作の巻・清水堰)の営農検討会において、最上地域での高収益作物についてアドバイス

		<ul style="list-style-type: none"> 基本技術の高位平準化や新品種に関する栽培技術の普及、病害虫対策を図るため実証圃の設置、栽培講習会・圃場巡回・研修会の開催 アスパラガス：実証圃3カ所設置、講習会・圃場巡回12回、栽培情報発行11回、病害虫防除対策資料発行・指導1回 にら：新品種実証圃2カ所設置、栽培講習会・圃場巡回随時（4/1～10/9）、栽培情報発行13回 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
6次産業化総合推進事業費（一部）	329 (391)	<ul style="list-style-type: none"> 産直施設において魅力ある商品アイテムの充実や飲食部門のメニュー開発等に係る研修会の開催（2回） 自ら6次産業化に取り組む生産者の掘起し（3回） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	586 (611)	<ul style="list-style-type: none"> 最上伝承野菜について、栽培継承とブランド化を図るため、フェア等の関連イベントを実施（2回）するとともに、ホームページ、SNS等を随時更新 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,469 (1,722)	<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズの高い山菜の産地強化のため、品質・収量性の高い山菜のオリジナル品種の開発 最上地域の地域資源や気象条件を活かした園芸作物振興のための技術の組立て・実証等 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
畜産総合振興費	123 (172)	<ul style="list-style-type: none"> 酪農、養豚の後継者の確保や担い手の経営安定化等を支援 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
自給飼料生産対策事業費	112 (150)	<ul style="list-style-type: none"> 飼料生産を行うコントラクター組織のネットワーク化と高品質飼料の生産を支援 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
山の幸総合対策事業費	120 (159)	<ul style="list-style-type: none"> 最上産きのこの生産技術・販売力を向上するための研修会の開催（1回開催、10名参加） 地域の料理店等と連携し、きのこメニューをPR（4件） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
計	3,299 (3,765)	

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（H30年度）：2,626千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※1	2,710千人	2,730千人	2,760千人	2,800千人
	実績値	2,524千人(R1)				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（H30年度）：18,440人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※2	28,000人	32,000人	37,000人	43,000人
	実績値	6,833人 (速報値)				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
	産地直売所の販売金額					
	基準値（H30年度）：4.3億円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円
実績値	4.2億円					
進捗状況	策定時を下回る					

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・旅行会社への旅行商品造成支援による仙台圏からの誘客、エージェンツ訪問による新規ツアーの造成など、最上地域の観光商品の売込みができた。
- ・キラコンコンテンツである舟下りを起点とした広域周遊のための二次交通として、幻想の森のガイド付きツアーを実施し、報道機関から多く取り上げられ、利用が増加した。
- ・最上地域全体で産直キャンペーンを開催したが、新型コロナウイルスによる観光客、来訪者の減少により、産地直売所の販売額は4.2億円であった。
売上向上に向けた商品アイテムの充実を支援するため、モデル産直への専門家等による指導（延べ5店舗）や店舗運営、販売力の強化を図るため研修会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・旅行商品の造成・販売の促進
令和3年度の東北DCにあわせた特別企画等の旅行エージェンツに対する売込み強化
- ・観光客等の受入態勢の整備
個人旅行者をターゲットとした二次交通支援、教育旅行のコンテンツ強化・体験料等の助成による誘客
- ・産地直売所施設の魅力向上、最上食材の需要拡大のための情報発信と食の魅力を活かした交流人口の拡大
専門家派遣による指導や研修会を実施し、魅力ある商品アイテムの充実や飲食部門のメニュー開発等への支援をすることで、産地直売所のさらなる集客力の向上を図る。
非接触型（オンライン）の販路開拓・拡大に向けて、販売チャネルの多角化を推進する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,922 (2,922)	・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を実施 旅行プラン造成支援(6社9本 232名) 観光ボランティアガイド養成(6団体11名加入) いいにや〜もがみ!泊まって・めぐるキャンペーン実施(応募315通)等
地域広域観光推進事業費	121 (170)	・隣接する秋田県雄勝地域、宮城県大崎地域と連携した観光誘客活動の実施 東北のへそ名物発見スタンプラリー応募 133通 WEB版東北のへそまつり参加事業者 5事業所 (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費(一部) (再掲)	107 (124)	・キャンペーンやイベント、産直施設と観光素材との組み合わせによる、旬の食材アイテムのPR強化 (本庁予算)
農産物等流通戦略推進事業費	503 (526)	・実需者に向けたきめ細かい情報発信(フードカタログ4回発行) ・仙台圏での需要拡大や最上地域への交流人口拡大のためのフェアの開催(※R2は中止、代替措置としてチラシ作成・配布) (本庁予算)
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費(再掲)	586 (611)	・最上伝承野菜について、栽培継承とブランド化を図るため、フェア等の関連イベントを実施(2回)するとともに、ホームページ、SNS等を随時更新 (本庁予算)
計	4,239 (4,353)	

3

最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値（R1年度）：44%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・東北中央自動車道は、全線において事業を実施しているが、これまで「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催など機運醸成や要望活動を行ってきた結果、泉田道路では令和4年度、新庄金山道路では令和7年度にそれぞれ供用が予定されている。
- ・新庄酒田道路は、高屋道路（3.4km）と高屋防災（4.4km）について事業が順調に進み、更に3月30日には調査区間であった戸沢立川道路（5.8kmのうち最上管内約2.1km）が令和3年度より新規事業化されることとなった。
- ・「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催し、官民関係者448名が参加した。大会では、高速道路、地域高規格道路の早期整備を国に強く要望していくこととした。
- ・ゲートウェイとなる道の駅整備に向けた具体的な検討については、「施設整備に関する分科会」を2回開催するなどにより、道の駅に求められる機能を整理し、検討課題について議論を進めてきた。

（見直しの方向性）

- ・高速道十字連携軸の整備促進に向けた一層の機運醸成
「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催
政府への政策提案、中央省庁への要望活動
- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進
- ・最上地域の核となる「道の駅」の整備の促進
もがみ創生「北のゲートウェイ」検討会・分科会の開催（市町村による「道の駅」整備等の具体的な検討に必要な情報提供、市町村等の取組み支援）

【令和2年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	421 (647)	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路、地域高規格道路の整備促進に向け、「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を開催し、地域が一丸となり、一層の盛り上がり機運醸成を図った。（参加者448名） ・観光振興、地域の産業振興等による「やまがた創生」に資する「道の駅」について、施設整備に関する分科会を開催し、整備に向け、市町村と議論を深めた。（2回開催）

道路改築事業費	962,109 (962,109)	・高速交通ネットワークの構築とその機能の強化を推進するとともに、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じた。 (本庁予算)
計	962,530 (962,756)	

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値 (R1年度) : 78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8%	88.9%	91.9%	95.0%
	実績値	89.5%				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庄市地域住民による防災ワークショップ及び管内住民を対象とした地域防災力向上セミナーを開催 ・最上地域防災関係機関連絡会議については、新型コロナウイルス感染症の影響等により開催を見送り ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、防災減災対策としてハザードマップの作成や耐震工事を行った。 ・土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設、学校及び医療施設等の「要配慮者利用施設」へのソフト対策として、「土砂災害に対する避難確保計画作成研修会」を舟形町内の3施設において開催し、避難確保計画作成を促進 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の防災意識の向上と共助の取組みによる地域防災力の強化を図るため、引き続き防災ワークショップやセミナーを開催する。 ・令和2年9月に国や県、市町村等の防災関係機関により設置された最上川流域治水協議会の検討内容等について市町村防災担当者会議を開催し、情報提供を行いながら、連携強化を図っていく。 ・引き続き、決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、ハザードマップの作成や耐震工事等を推進していく。 ・要配慮者利用施設が行う避難訓練及び避難確保計画作成に対するアドバイス等の支援を引き続き推進

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域防災対策推進事業費	138 (183)	・防災ワークショップを開催(参加者10人) ・地域防災力向上セミナーを開催(参加者44人)

水害・内水被害軽減緊急対策事業費	8,000 (8,000)	・排水樋管操作の最適化、操作環境の改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策を実施し、内水被害の軽減を図った。 (本庁予算)
防災減災事業費	429,400 (429,400)	・関係市町村及び地元関係者と連携し、ワークショップ等を活用しながらハザードマップを作成した。(9箇所) ・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施した。(耐震点検 4箇所、対策工事 3箇所) (本庁予算)
計	437,538 (437,583)	

①地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスの活用状況のPRにより、ボイラー等の導入促進や木質バイオマスの利用拡大を図った。 ・エコフェスタもがみ環境展等において、太陽光発電設備導入のメリットや補助金制度をパネル展示やパンフレットを用いて紹介し、再生可能エネルギーの活用促進を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各種イベント会場において、木質バイオマスの利用拡大を図るため木質バイオマスボイラー等の導入事例や活用状況を紹介し、ボイラー等の導入促進の啓発活動にさらに積極的に取り組む。 ・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギー等設備導入促進事業費補助金が拡充されることもPRしながら、再生可能エネルギーの活用促進をさらに積極的に啓発する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上バイオマス利用促進事業費	677 (819)	・木質バイオマス資源の需給状況、燃焼機器の導入状況、コスト比較などの資源活用調査を実施し、報告書を作成 ・木質バイオマス資源の熱利用拡大に向けた検討会については、コロナ禍により中止

エネルギー戦略 推進事業費	20 (93)	<ul style="list-style-type: none"> ・最上地域エネルギー戦略推進協議会において、再生可能エネルギー設備の導入状況や取組みに関する意見交換を実施 ・有識者を招いた講演会はコロナ禍により中止 (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入 促進事業費		<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギーの活用を啓発 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	697 (912)	

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・最上地域政策研究所第5期1年目の研究活動を、「若者の回帰・定着」を研究テーマに、計18回行った。(なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、7月からの開始となった。)
- ・一般社団法人地域活性化センターのアドバイスのもと、「若者回帰・定着がしにくい理由等」の原因把握などの研究活動を実施した。

(見直しの方向性)

- ・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究
2年目は、実現可能な魅力ある施策提案に向けて、研究内容のブラッシュアップを図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁地域政策推進費	1,396 (1,588)	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進 地域活性化センターに業務委託 研究活動 毎月2回(7～3月)
計	1,396 (1,588)	

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・県民から県政への理解と協力を得るため、総合支庁の施策や地域情報について、SNS「最上総合支庁公式ツイッター」や広報紙「最上エコポリス通信」を活用して情報発信を行った。
- ・職員の情報発信力の強化のために計画していた研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったため、代わりにOJTにより職員の情報発信力のスキルアップに努めた。

(見直しの方向性)

- ・総合支庁の施策や地域情報について、タイムリーな発信ができるSNSと、詳細な情報を提供できる広報紙の特徴を活かし、情報発信の強化を図る。
- ・職員の情報発信力強化のための研修会を開催する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁広聴広報事業費(最上)	367 (367)	・広報紙「最上エコポリス通信」の毎月発行(410部) ・SNS「最上総合支庁公式ツイッター」の随時更新
計	367 (367)	